

戦後日本産業界の高等教育改革要望に関する史的研究
～ 経済団体教育提言の分析 ～

指 導 潮木 守一 教授

飯 吉 弘 子

国際学研究科国際関係専攻（学籍番号 19942101）

論 文 目 次

序 章 研究の枠組み

| | |
|---------------------------|----|
| 第1節 主 題～問題の所在 | 1 |
| 1. 本研究の目的 | 1 |
| 2. 分析の枠組み | 2 |
| 3. 本研究の方法と対象範囲・史料 | 3 |
| 1) 本研究の方法 | 3 |
| 2) 研究対象および史料の範囲 | 4 |
| 3) 研究対象の位置づけ | 5 |
| 4) 研究対象の特色 主要経済団体とその提言の特質 | 6 |
| 4. 先行研究の検討 関連分野の研究を中心に | 8 |
| 1) 高等教育と産業界の関連に関する先行研究 | 8 |
| 2) 経済団体および財界人に関する先行研究 | 9 |
| 3) その他周辺領域の先行研究 | 10 |
| 5. 本研究の独自性と位置づけ | 11 |
| 1) 産業界教育提言に関する先行研究の検討 | 11 |
| 2) 研究の独自性と研究の角度 | 12 |
| 3) 本研究の位置づけ | 14 |
| 第2節 構成と概要 | 14 |

第1章 時代区分および改革要求の背景と概観

| | |
|---------------------------|----|
| 第1節 先行研究における経済社会変化区分 | 21 |
| 1. 経済団体提言に関する先行研究における時代区分 | 21 |
| 2. 一般的マクロ経済区分 | 21 |
| 3. 経済団体による時代区分 | 22 |
| 4. 企業を巡る雇用環境変化における区分 | 24 |
| 5. 教育政策史変化区分 | 28 |

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第2節 本研究における時代区分と提言の要求変化の概観(第 期~第 期) | 29 |
| 1. 本研究における時代区分と各期概要 | 29 |
| 2. 教育政策変化と経済背景変化 | 31 |
| 3. 本稿時期区分と雇用市場変化との関連 | 32 |

第2章 教養教育・教養概念について(1950年代~)

| | |
|--|----|
| 第1節 教養理解の諸分類 産業界意見分析への仮説的枠組みとして | 35 |
| 1. 産業界意見分析のための仮説的教養分類 | 36 |
| 2. 教養主義から自発的知的拡張性へ 学界先行研究との関連 | 38 |
| 3. 自己相対化という共通性 | 40 |
| 第2節 産業界の求める教養・教養教育の変遷 | 43 |
| 1. 第 期から第 期: 専門基礎教育および全人的教養重視 | 43 |
| 2. 第 期終盤から第 期: 教養に関する提言の低迷 | 47 |
| 3. 第 期から第 期: 米国型リベラルアーツ概念の出現 | 48 |
| 4. 第 期の旧制懐古的志向 | 51 |
| 第3節 産業界が求める“新しい教養” | 52 |
| 1. 第 期に顕著となった“新しい教養”の必要性 “新しい教養”の重視 | 52 |
| 1) “新しい教養”に関する1990年代後半の要求 その重視と具体的育成策の提示 | 53 |
| 2) 2000年以降の要求 “新しい教養”および大学の教養教育全体の重視 | 56 |
| 3) “新しい教養”とともに求められるリテラシー・コミュニケーション能力 | 59 |
| 2. 大綱化以降(1990年代~)の提言背景としての審議会答申に見る教養教育 | 61 |
| 3. 産業界の求める“新しい教養”と創造性とのリンク | 62 |
| 1) 産業界の求める“新しい教養”に含まれる具体的能力分類 | 62 |
| 2) “新しい教養”と創造性との連関について | 64 |
| 4. 「自ら考える力」の「実力」化 | 66 |
| 1) 求められる「成果に結びつく行動力・実行力」 | 66 |
| 2) 自ら考える力の「実力」化 | 68 |
| 小 括 | 69 |

第3章 期待する能力観と求める人材像の変化(1960年代~)

| | |
|---------------------------------------|----|
| 第1節 産業界の求める能力の全体像: 産業界語の分類整理 | 73 |
| 第2節 伝統的能力観と日経連の「能力主義管理」概念 | 79 |
| 1. 伝統的能力観と能力の顕在性・潜在性 | 79 |
| 1) 「能力」の一般定義と伝統的能力観 | 79 |
| 2) 本稿能力分類項目の顕在性・潜在性 | 81 |
| 2. 能力主義管理(マンパワーポリシー)概念の出現: 1963年経済審答申 | 83 |
| 1) 1963年経済審答申の背景と概要 | 83 |
| 2) 1963年答申における「能力主義」の位置づけ | 85 |

| | |
|---|-----|
| 3 . 日経連『能力主義管理～その理論と実践』(1969年2月提言)にみる能力観 | 86 |
| 1) 日経連『能力主義管理』の背景と基本的考え方 | 86 |
| 2) 能力定義と「職務遂行能力」 | 87 |
| 3) 現実社会における「能力主義管理」の位置づけ | 88 |
| 4) 能力主義管理の出発点以前の教育への期待 | 89 |
| 第3節 1990年代半ば以降の人事労務管理と産業界の新能力観 | 90 |
| 1 . 1990年代半ば以降の人事労務管理変化：能力主義管理と成果主義 | 90 |
| 1) 日経連の考える「新時代の日本的経営」(1995年) 日本の雇用習慣の見直し | 90 |
| 2) 同友会代表幹事所見に見る「日本的システム」再構築の方向性 | 93 |
| 3) 1990年代後半以降の日本経済および企業雇用環境の変化 | 93 |
| 4) 近年の日本企業における人事労務管理上の変化 成果主義の導入 | 96 |
| 2 . 人事管理における新概念：コンピテンシー概念の出現と概要 | 97 |
| 1) コンピテンシー概念の出現 | 97 |
| 2) コンピテンシー概念とコンピテンシーディクショナリー | 98 |
| 3) コンピテンシーモデル：その限界と可能性 | 101 |
| 第4節 大学学士課程教育に求められる能力育成・人材養成 | 102 |
| 1 . 大学新規卒業者に現在求められている能力 | 102 |
| 2 . 卒業後に実際に求められる力と提言要求内容との連関 | 104 |
| 3 . 大学学士課程教育に求められる能力育成・人材養成 | 106 |
| 小 活 | 108 |

第4章 個性化・多様化と国際（グローバル）化の流れ(1970年代～)

第1節 大衆化時代の一元的「多様化」

| | |
|--|-----|
| 第 期(1960年代後半～1970年代後半) | 115 |
| 1 . 多様化・個性化以前 第 期(1950年代～1960年代半ば) | 115 |
| 2 . 多様化要求の出現：一元的「多様化」 第 期(1960年代後半～1970年代後半) | 115 |
| 1) 大学の大衆化と一元的「多様化」 | 115 |
| 2) 提言対象想定層の一元的多様化 | 117 |
| 3 . 日経連1977年『高学歴化問題』提言にみる一元的「多様化」の継続：第 期前半 | 118 |
| 1) 一元的「多様化」の継続 | 118 |
| 2) 大学教育への明確な批判と企業内教育 | 119 |
| 3) 個人の能力の「一元的多様化」と「企業的能力主義管理システム」 | 121 |

第2節 国際化と個人重視の多元的「多様化」への転換

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 第 期(1970年代末～1980年代半ば) | 122 |
| 1 . 多元的「多様化」への転換 | 122 |
| 2 . 「多様化」概念の転換要因 国際化のインパクトと創造性概念の出現 | 123 |
| 3 . 国際化と「大学の」個性化 | 125 |

第3節 新しい「個」とグローバル化への移行

| | |
|-------------------------------|-----|
| 第 期(1980年代後半～1990年代初頭) | 126 |
| 1 . 個性化要求と創造性要求の分離：1986年同友会提言 | 126 |

| | |
|--|-----|
| 2 . グローバル化への移行と新しい「個」概念の提示：1989 年同友会提言 | 127 |
| 1) 提言提出背景と提言の位置づけ | 127 |
| 2) 新しい個を軸とする3つの柱 新しい個の育成・グローバル化・大学への要請 | 128 |
| 第4節 「大綱化」と「個性化」「多様化」要求の具体化 | |
| 第 期(1990年代前半～1990年代半ば) | 130 |
| 1 . 新しい「個」の基本方針に沿った要求の具体化：同友会提言 | 131 |
| 2 . 大学のユニバーサルアクセス化に関する要求の出現 | 132 |
| 3 . 大学改革の具体的施策に関する提言 | 132 |
| 1) 大学に対する要求 | 132 |
| 2) 行政への要求 | 133 |
| 第5節 提言の頻繁化・複雑化・実体化と自己改革推進 | |
| 第 期(1990年代後半～2005年現在) | 134 |
| 1 . 教育改革提言の頻繁な発表 | 135 |
| 2 . 個人の個性化・多様化に関する提言内容の具体化・多彩化・詳細化 | 136 |
| 1) グローバル化に対応するための要件 日経連 1997年2月提言 | 137 |
| 2) 多元的な個性 同友会 1997年3月提言・経団連 1998年事例集 | 138 |
| 3) 単線的競争社会から多元的な個性・能力の育成へ 経団連 2000年3月提言 | 138 |
| 4) グローバル化に関連して 日経連 1995年4月提言 | 139 |
| 5) 個人の自立性に関連して 同友会 2003年4月提言 | 140 |
| 3 . 大学改革の一層の実体化・現実化要求 「大学の」多様化・個性化・自由化 | 140 |
| 1) 大学制度の実質的改善とその実現化要求 出口管理と卒業時点での実力 | 140 |
| 2) 大学システムのユニバーサル化の実現化要求 | 144 |
| 4 . 企業自らも変革する姿勢の提示 | 145 |
| 1) 同友会 1997年3月提言・経団連 2000年3月提言にみる自己改革姿勢 | 145 |
| 2) 同友会の基本方針に見る自己改革の姿勢 | 146 |
| 小 活 | 147 |

第5章 創造的人材の育成要望の出現および変遷(1980年代～)

| | |
|---|-----|
| 第1節 関西同友会・同友会教育提言における創造的人材育成要望の出現 | 153 |
| 1 . 産業界の提言中への「創造性」という語の出現 | 153 |
| 2 . 教育提言における創造的人材育成要求の本格出現 関西経済同友会 1979年提言 | 154 |
| 1) 関西経済同友会国民意識委員会による 1970年代後半の活動 | 154 |
| 2) 関西経済同友会 1979年の会員アンケート調査および提言 | 156 |
| 3 . 提言タイトルへの「創造性」の出現～本格的な創造的人材要求のはじまり | 161 |
| 1) 1980年11月関西同友会教育問題委員会提言～基礎研究ただ乗り批判への対応意識 | 161 |
| 2) 1980年12月関西同友会技術開発委員会提言 | 164 |
| 4 . 全国規模団体における創造的人材育成要求の出現 | 165 |
| 1) 経済同友会提言における創造的人材育成要求の出現 | 165 |
| 2) 経済同友会提言の 1990年代半ば頃までの創造性要求 | 167 |
| 3) 日経連における創造的人材育成要求の出現 | 168 |

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 3. 「個性化・多様化」および「個」の概念という側面について 4章結論 | 211 |
| 4. 「創造性」「創造的人材」の側面について 5章結論 | 213 |
| 第3節 大学(学士課程)教育の必要性について | 215 |
| 1. 1990年代後半以降の要求にみる大学教育への期待の高まり | 215 |
| 2. 大学教育への期待の変化 「人的資本論」と「スクリーニング仮説」 | 215 |
| 3. 大学教育における教養の「実力」化 | 216 |

補論1 戦後日本への一般教育導入と米国型リベラル教育の輪郭 第2章への補論

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 第1節 日本における教養教育変化 | 217 |
| 1. 戦前日本の教養教育 | 217 |
| 2. 戦後の「一般教育」理解 | 218 |
| 1) 戦後の「一般教育」導入経緯と目的 | 219 |
| 2) 戦後一般教育の導入理念～大学基準協会1951年報告書より | 220 |
| 3) 一般教育の位置づけとカリキュラム：3系列分野の均等履修 | 221 |
| 4) 日本における一般教育導入後の問題点とその要因 | 222 |
| 3. 外国語の扱い | 223 |
| 第2節 米国型リベラル教育(Liberal Education)の輪郭 | 224 |
| 1. 欧州型教養教育・リベラルアーツ | 224 |
| 2. 米国型リベラル教育 | 225 |
| 1) 米国型リベラル教育と一般教育の基本定義 | 225 |
| 2) アメリカの学部教育の根本共通概念としてのリベラル教育理念 | 226 |
| 3. 日本におけるリベラルアーツの捉えられ方 - 審議会答申を中心に | 227 |

補論2 産学連携の振興と求められる人材・能力(1990年代～)

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 第1節 産学「交流」についての経済団体の要請の変遷 | 231 |
| 1. 寄付講座 | 231 |
| 2. その他の人的交流 | 233 |
| 第2節 「研究の産学連携」について要求の変遷：臨教審以前 | 233 |
| 1. 日経連・同友会の提言 | 233 |
| 2. 東京商工会議所の調査提言 | 235 |
| 第3節 「産学の研究の連携」についての経済団体の要請の変遷：臨教審以降 | 235 |

末尾資料

- 末尾資料1：年表
- 末尾資料2：提言内容整理表
- 末尾資料3：インタビュー実施概要

参考文献

論文要旨

戦後日本における産業界の高等教育要求は、大学教育・高等教育政策形成の大きな動因となっている。中でも、戦後 50 年以上「継続的」に、かつ「多数」出されてきた、「教育についての直接的な要求」がなされているものとして、経済団体による提言がある。経済団体が現在までに出し続けてきた教育に関する提言は、全国規模の主要団体のもを中心に数えてみると 200 近くも発表されており、直接・間接的に教育政策や教育機関に働きかけ、少なからぬ影響を与えてきた。しかしながら、その変化の戦後半世紀を通しての網羅的分析は、充分にはおこなわれてきたとは言えない。

本研究では、(日本)経団連・日経連・経済同友会などの主要経済団体から出された教育関連提言・人材養成に関する提言を主な研究対象として、それらを悉皆収集し、その高等教育に関する要求を史実的かつ網羅的に検証し、産業界や社会にとっての、「大学卒業者の大卒であることの意味」「大学における教育の意味」や「大学という教育機関の存在意義」について検証することを目指した。その際とくに大学卒業者である「個人」に対する産業界の要求を中心に史的に分析した。その分析を通して、「産業社会において、個人がどのような力を身につけていることが求められ、その様な能力を身につけるためのどの部分にどのように大学教育が関わっていけるのか」という問題について考えることが、本研究の主たる目的である。大学が個人の能力育成・教育にどのように関わっていけるのか、担っていくべきなのかという点を、大学自らが考え、自ら提示していくためにも、産業界・社会のニーズを実証的に明らかにすることが重要であると考えた。

そのために本稿では、大学教育修了者の能力および大学の教育内容・教育機関としての価値という観点を中心に、以下の 3 つの分析枠組みを設定した。

まず、第 1 の分析枠組みは、(1)求める能力要件変化についてであり、第 2 の分析枠組みは、(2)4 つの能力側面について、第 3 の分析枠組みは、(3)大学(学士課程)教育の必要性についてである。

このうちの第 2 の分析枠組みにおける「4 つの能力側面」とは、すなわち、以下の通りである。

- [1]「教養(概念)」および「教養教育」 (第 2 章)
- [2]「能力」と「能力観」 (第 3 章)
- [3]「個性化・多様化」および「個」の概念 (第 4 章)
- [4]「創造性」および「創造的人材」 (第 5 章)

個人の能力・人材など「教育のアウトプット」に関する側面を分析側面として設定したのは、経済界の視点という大学教育の「外からの視点」を通してみる際に、彼らが明らかに見えているものとは、そうした「アウトプット」部分であり、彼らの要求もそこに圧倒的に重点がおかれているからである。

大学(とくに学士課程段階)の教育は、本当に産業界から期待されてこなかったのか。大学は、「学部等の専攻に関わる専門の学芸」のみならず、「幅広く深い教養および総合的な判断力」や「豊かな人間性」を育成する機関として『大学設置基準』に定められている。上記 4 能力側面はいずれも、この「専門の学芸」以外の部分に深くかかわるものである。「各種能力の育成が、どのように大学教育に求められているのか」、とくに近年「なぜ、大学教育に強く求められているのか」を分析し、産業界が大学の専門知識スキル教育以外の教育に期待している理由を考察した。

具体的には、4 能力側面についての各章における分析の視点は、以下の通りであった。

提言を見ると、経済団体は、教養教育に関する要求を戦後を通して発表し続けているが、1990 年代以降とくにその要求が変化し、1995 年以降は要求がより一層強まっている。それはなぜか。産業界が、「教養」のような、一見、生産力に結びつかないような能力を、要求しているのはなぜか。〈2 章〉

産業界が語っている(求めている)「能力」とは何か。産業界の求める能力と大学が育成しようとしている能力には、ズレがあるのか、一致しているのか。また、その要因は何か。〈3 章〉
1980 年前後を境に「個性」「多様性」の本質が変化を見せる。また、1980 年代末頃から「個」に関する新しい概念が含まれた要求も見られるようになる。それらの変化はどのようなもので、なぜ起こったのか。〈4 章〉

「創造性」についての要求は、1980 年代以降現在に至るまで頻繁に産業界提言で見られる。「創造性」が重視されるようになった理由は何なのだろうか。また、それらはどのような要求なのか。〈5 章〉

本稿全体の構成を概観すると、第 1 章では、改革要求の背景と特徴を概観し時代区分をおこない、第 2 章から第 5 章では、上記[1]～[4]それぞれの能力側面毎に時系列に、縦割りの分析を加えた。そして終章第 1 節では、それら 4 つの縦割りの能力側面分析の結果を統合した、各時代毎の横割りの分析をおこなった。これは、すなわち第 1 の分析枠組みである「求める能力要件の時代毎の特徴変化、および提言要求の要因」についての分析にあたる。終章の第 2 節では、4 能力側面に関する分析の視点に対する結論・考察を加え、以上の結果をもとに、終章の第 3 節で、第 3 の枠組みへの分析・考察をおこなった。このほか、第 2 章への補論として、戦後日本への一般教育導入と米国型リベラル教育の輪郭についての補論 1 を、また、1990 年代以降活発化する産学連携の振興と求められる人材・能力についての補論 2 を付した。

本稿第 1 章の時期区分と、第 2 章から第 5 章本文における個別側面分析結果を踏まえ、それらを総合的に捉え直して、大きな特徴変化によって再区分すれば、以下の 4 期に括ることができた。

各期の特徴は

- (1) 量的要求中心・専門教育重視 (第 期：1950 年代から 1960 年代後半)
- (2) 質的要求への変化・一元的多様化要求中心 (第 期：1960 年代末から 1970 年代後半)
- (3) 創造性の出現と多元的多様化要求への変化 (第 ~ 期：1970 年末から 1990 年代前半)
- (4) 提言内容の頻繁化、多様化、詳細化、具体化、積極化と変質
“新しい教養”など「教養」の実力化要求・多層な創造性の重視等
(第 期：1990 年代後半以降 2005 年 6 月現在)

である。

さまざまな要素が混在しながら求められている産業界の能力要求において、大学教育修了者に対して、「どのような能力・資質が必要とされているのか」、「どのように変化したのか」、それは「なぜなのか」という点を中心に分析した。その際とくに、説明要因として、以下の 5 つの説明要因「国際的社会変化」、「企業をめぐる経済・産業状況変化」、「大学教育状況変化」、「企業内環境・企業組織変化」、「企業内教育変化」に注目することとした。各期の能力要求の特色と基底要因は以下の通りである。

(1) 量的要求中心・専門教育重視(第 期:1950年代～1960年代後半)

【主な特色】 中堅技術者・大卒理工系人材の量的確保と そのための教育システム要求中心、専門教育重視

【基底要因】 急激な工業化・高度経済成長にともなう日本の経済規模の拡大、新制の大学教育制度システムへの産業界の不満、工業化時代のなか、主要産業・業種が第2次産業に集中しており求められる人材像が比較的定型であったことなど

(2) 質的要求への変化・一元的多様化要求中心 (第 期:1960年代末～1970年代後半)

【主な特色】 質的要求への転換、(大学システムの質的改革要求優先による)教養要求の低迷、学力という一元的物差し・尺度における大卒者のバラツキ・格差・低下の問題視と大学教育全般への強い批判およびあきらめ(企業内教育という解決策)、創造性の必要性意識の低調性、「能力主義管理」概念の導入と低成長期の日本の雇用体制を支える能力観の確立

「学力」のバラツキや低下への問題意識を中心として教育の質的改善を要求するという質的要求への転換が見え始めた時期

【基底要因】 進学率の上昇による大学の急激な大衆化、全国に広がった大学紛争、高度成長期から低成長・安定成長期への移行にともなう質の重視という時代の価値観変化、企業における大卒者雇用の増大、(国際社会の中で日本はフロントランナーとなりつつあったが)経営者の意識の中心がまだ国内問題にあったこと、その他製造業・第3次産業の増加という産業構造変化の兆候

(3) 創造性要求出現と多元的多様化要求への変化(第 期:1980年前後～1990年代前半)

【主な特色】 創造性重視要求の出現と多元的多様化・個性化要求への変化、「新しい個」概念の導入による「個」の能力育成への意識の高まり、教養の重視と要求内容の変化 広義の教養要素全般への要求活発化 それまでの「学力」という一元的モノサシ上の多様化ではなく、本来個々人が持つ多様な能力とその可能性という多元的多様化・個性化を求め始めた時期 「創造性」・「個性」・「教養」の重視やその内容変化など、現在に続く産業界要求の基調が見え始める一大転換期

【基底要因】 <創造性重視の要因>

日本経済の成功に伴う世界における追いつけ追い越せ型からの脱却と「海図なき航海」時代到来の認識、国際社会への進出に伴う国際摩擦と日本への国際的批判・バッシング、経営者達の未来への使命感・危機感 国際化社会の中で「No.1」として邁進し続け、世界に貢献し世界を牽引する競争力を持ち続けることを目指す、

<「個」・「個性」・「教養」重視の要因>

グローバル社会の到来による「個」の「社会」における位置づけ変化 グローバル化という新しい世界・社会を切り開き世界でのリーダーシップを発揮するための重要な担い手としての「個人」への意識・「個」の重要性の高まり、産業構造の変化・業種の多様化

(4) 提言内容の強まり(頻繁化、多様化、詳細化、具体化、積極化)と変質

“新しい教養”など「教養」の実力化要求・多層な創造性の重視等（第 期:1990年代半ば～現在）

【主な特色】 能力側面全体での要求の強まり 頻繁化・多彩化・多様化・具体化・積極化、
教養に関する要求内容の発展・変質と大卒時点での教養の実力化 自発的知的
拡張性や基本的リテラシー・コミュニケーション能力など広義の教養(専門分野
を特定せず汎用性が高くその後の行動力・実行力・創造力の基礎となる専門的
知識スキルに対置する概念として広義の教養に分類)の重視と大卒時点で実力と
して養っておくことへの強い要求

創造性や「個」「個性」に関する要求内容の発展と変質 個人の創造性、創造的科
学技術、新事業・新産業創造、イノベーション(革新)という各側面など多層・
多様な創造性要求の展開や、「個」相互や「個」と組織の生み出すイノベーション
の相互連鎖など新しい「個」の関係性やそれに伴う新しい組織観と「個」への期待
創造性と教養をめぐる新たな連関性 創造性・教養・個性という要素が互いに
関連しあってその必要性を増している

【基底要因】 不況の長期化および本格化による産業界の体力低下(日本特有の要因)、 グロ
ーバル社会化(国境を越え個人や企業がスピーディーな競争社会に放出される変
化)の急速進行と企業の「生き残り」のための鍵としての個人とその能力育成への
関心の強化、 知識基盤社会化・知識経済化の急速進展にともなう企業経営・
企業組織における主体的個人と創造性の重要性増大 知識の急速な変化への対
応と新しい知識創造の側面

変化の時代の成果に結びつく「行動力」、そしてその「行動力」を生み出すための「主体性」や
自ら問題を発見し・探求し・解決する力 すなわち本稿で自発的知的拡張性・“新しい教養”と定
義づけた各種の力 などが、現在、強く求められ、その育成が大学において期待されているとい
うことが明らかとなった。換言すれば、「行動するための基礎力」としての「自ら考える力」=「教
養」の育成が、強く求められていることを意味する。

そして、このような「行動力」につながるその基礎としての「教養」という要求が、第 期 1990
年代後半以降 に、頻繁に強く投げかけられているということは、つまり、大学学部段階修了時に、
まさに、この「自ら考える力」・「教養」を「実力」としてもっていることが、従来以上に、求めら
れているということなのである。これはすなわち、大学の学士課程教育で「自ら考える力」・「教養」
を身に付けさせることが、産業界から従来になく強く求められていることを表しているのである。

第 3 章の能力定義の項でも見たとおり、一般的に「実力」が顕在化しやすいのは、(専門)知識や
スキルなどである。一方、この「自ら考える力」は、いわゆる学問的知識・スキルのように顕在
化しにくい、その発揮した結果は行動や成果に結びつきやすく、その結果は顕在化することがで
きる力として本稿でも分類(第 3 章第 2 節・表 3-3 参照のこと)している力である。この力を、単
なる将来の可能性として、現時点では顕在化しない「潜在能力」としてとらえるのではなく、現時
点で明らかに身につけている「実力」として獲得していること 教養の「実力化」 が求められて
いるのである。そして、このことは、産業界が、そもそも大学の本来機能の 1 大要素でもある「教養」
教育の「実体化」を、大学に対して従来になく強く求め、期待しているということを意味している。

以上、大学教育の意義を、近年強く認め始めた産業界は、大学に対し、やはり従来にない強さで、
「自ら考える力」・「教養」の育成 教養教育の実体化を求めているという点が、明らかとなった。

上記に加えて、産業界が、大学の教育・人材育成機能をどのように見てきたのかという視点の変
遷への分析も加えた。これは、第 3 の分析枠組みは、(3)大学(学士課程)教育の必要性についての分

析にあたる。その結果、エリート化時代には一定の水準を保っていた大学教育への期待は、専門教育を中心に高かったが、大衆化によって一時期低迷し、その後上記のような時代変化のなか、再び上昇したことが指摘できた。また、現在の期待は、(1)の時期とは異なって、専門知識スキル教育以外の「教養」に対して、かつてない、高まりが見られるのである。日本の産業界は、大学の専門教育を重視したり、大学教育自体に期待してこなかった時期も過去にはあったが、現在は、大学教育の存在意義を、従来以上に強く認めているということが明らかとなった。

ところで、本研究の主な先行研究である、李永愛および広瀬隆雄による経済団体教育提言分析研究においても、当時の産業界をめぐる「国際的社会変化」「経済・産業状況」と提言内容との関連は明らかとされている。しかし、いずれも1980年代半ばまでのごく一部の資料を取りあげ、ごく一部の期間を分析したに過ぎなかった。

このような主要先行研究に対して、本研究の独自の知見として挙げられるのは、主に以下の3点である。

すなわち第1点目に指摘できるのは、本研究では、先行研究と対比して、資料の収集が詳細であり、その分析対象期間も長い点である。すなわち本研究では、戦後の教育提言を悉皆的に収集し、その範囲も1950年代から2005年までの55年間にわたって設定している。これらの網羅的資料分析から、産業界の教育言説が戦後を通して大きく変化していったことが、実証的に明らかとなった。とくに、本節前段で詳察したとおり、産業界をめぐる環境要因 とくに「国際的社会変化」、「企業をめぐる経済・産業状況変化」、「大学教育状況変化」の影響を強く受けて変化したことが分かった。

第2に、第1期において明らかとなったように、企業内教育を中心とした日本型人材育成システムが充実(工業化時代型の人材育成システムが確立)したのは1970年代であり、しかもそれは、企業が積極的に拡充したというよりも、当時の大衆化に迅速に対応しきれなかった大学の教育システムの不足による学力低下を補うために不承不承強化されていたものであったという点である。つまり、日本の産業社会における日本型人材育成システムの拡充は、大学の大学化への企業側の適応手段の1つであって、本来の学力育成の担い手は、大学であると考えていたのである。

第3の独自の知見は、本研究で、戦後1950年代から2005年までの提言要求変化を追い、今日から過去を改めて俯瞰したことによって、1980年代がその要求内容の大きな転換点であったことが分かったという点である。創造性の重視、個性の多様化や個の尊重、自発的知的拡張性等の教養に関する産業界提言における新たな主張などは、1990年代後半以降現在の産業界提言において頻繁に強く求められている各種の力 知識基盤社会において個人に必要な各種の力 であるが、これらは、グローバル化が本格化した1990年代後半以降に急に求められたのではなく、それらを求める動きは、その15年以上も前の1980年頃から明確に見え始め、以降少しずつ変化しながら見られたという点が明らかとなった。

加えて、本研究によって、2005年現在までの提言を分析したことから、脱工業化、知識基盤社会への変化にともなう要求変化も明確となった。すなわち、先行研究が扱った1980年代後半以降の要求、とくに現在にいたる産業界要求の本質を明確化することができた。

参 考 文 献

- 青沼吉松 『日本の経営層 - その出身と性格 - 』(日経新書 12) 日本経済新聞社、1970 年
- 赤岡功 「日本的経営の一検討 その毀誉褒貶をたどる」経営誌学会編 『現代経営と経営学史の挑戦
グローバル化・地球環境・組織と個人 』(経営学史学会年報第 10 輯) 文眞堂、2003
年
- 秋山 哲 『財界四団体の組織と活動』(時事問題解説 NO23) 教育社入門新書、1978 年
- Association of American Colleges and Universities (AAC&U), *What is Liberal Education?:* ,
(http://www.aacu.org/press_room/media_kit/what_is_liberal_education.cfm, 2005.5.2)
- 阿部謹也 『大学論』、日本エディタースクール、1999 年
- 天野郁夫 『教育と近代化 - 日本の経験』、玉川大学出版部、1997 年
- 天野郁夫 『大学 - 挑戦の時代』、東京大学出版会、1999 年
- 新井隆一・伊ヶ崎暁生 他編 『解説 教育六法』、三省堂、1990 年
- アンダーセン 『図解 コンピテンシーマネジメント』、東洋経済新報社、2002 年
- 依田 新 監修 『新・教育心理学事典』、金子書房、1977 年
- 市川昭午 研究代表者 『教育改革課題のタクソノミーと改革案のアセスメント - 四六答申と臨教審を
中心に - (平成 4 ~ 5 年度文部省科学研究費補助金一般研究(B) 研究課題番号
04451060)』、1995 年
- 市川 博 研究代表者 『教育課程の構成・基準の改革に関する総合的研究 - 『第一次報告』(資料とそ
の分析) - 』(科学研究費補助金基盤研究(B)(1)課題番号 11480045)、2000 年
- 乾 彰夫 『日本の教育と企業社会 - 一元的能力主義と現代の教育・社会構造 - 』、大月書店、1993 年
- 猪木武徳・樋口美雄 編 『日本の雇用システムと労働市場』(シリーズ・現代経済研究 9) 日本経済
新聞社、1995 年
- 岩田龍子 『学歴主義の発展構造 改訂増補版』、日本評論社、1988 年
- 上原専祿著 『大学論』、復刻版(寺崎昌男編 『日本現代教育基本文献叢書 . 戦後教育改革構想 2 期 11
巻)、日本図書センター、2001 年
- 上原専祿著・上原弘江編 『大学論：学問への現代的断想』増補版(上原専祿著作集 5)評論社、1992 年
- 潮木守一 『アメリカの大学』、講談社学術文庫、1993 年
- 内田公三 『経団連と日本経済の 50 年 - もうひとつの産業政策史 - 』、日本経済新聞社、1996 年
- 大田 堯 編 『戦後日本教育史』、岩波書店、1978 年
- 岡崎哲二・菅山真次・西沢保・米倉誠一郎 『戦後日本経済と経済同友会』、岩波書店、1996 年
- 小方直幸 「戦後大卒労働市場の構造変動」『大学論集(1993 年度)第 23 集』、広島大学 大学教育
研究センター、1994 年
- 小口忠彦 編 『新学習心理基本用語辞典』、明治図書、1983 年
- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching,, *The Carnegie Classification of Institutions of Higher
Education, 2000 Edition*, 2001
- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching,, *Carnegie Classification Update, Undergraduate
Instructional Program*, 2005
- カーノカン , W.B.著 / 丹治めぐみ訳 『カリキュラム論争 - アメリカ一般教育の歴史』(高等教育シ

- リーズ 59)、玉川大学出版部、1996年(= Carnochan, W.B., *The Battleground of the Curriculum: Liberal Education and American Experience*, Stanford University Press, 1993)
- 海後宗臣 編『教育改革』(戦後日本の教育改革1)、東京大学出版会、1975年
- 海後宗臣・寺崎昌男『大学教育』(戦後日本の教育改革9)、東京大学出版会、1988年
- 加藤尚文『大卒労働力 - 現場投入の時代 - 』、日本経営出版会、1971年
- 兼子 宙・正戸 茂 編著『職場の能力開発』(心理学入門講座10・新版)、大日本図書、1968年
- 金子元久ほか『教育の経済的・社会的貢献に関する基礎的研究 - 人材育成と経済発展に関する基礎研究 - (平成6年度文部省委託研究)』、社会工学研究所、1995年
- 金子元久・小林雅之『教育・経済・社会』、放送大学教育振興会、1996年
- 鎌倉孝夫『「教育改革」を撃つ』(教育と国家)、緑風出版、1987年
- 鎌倉孝夫『自由と統制』(教育と国家)、緑風出版、1988年
- 苅谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学 - 高卒就職の日本のメカニズム - 』、東京大学出版会、1995年
- 岸本 弘・滝沢武久 編『教育心理学用語辞典』、学文社、1984年
- 北川隆吉『日経連：日本の支配機構』、労働旬報社、1968年
- 喜多村和之『現代大学の变革と政策 歴史的・比較的考察』(高等教育シリーズ105)、玉川大学出版部、2001年
- 喜多村和之 編『高等教育と政策評価』、玉川大学出版部、2000年
- 絹川正吉編著『ICU<リベラル・アーツ>のすべて』(シリーズ教養教育改革ドキュメント2)、東信堂、2002年
- 絹川正吉・館 昭 編著『学士課程教育の改革』(講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第3巻)、東信堂、2004年
- 教育科学研究会編『教育 No.384』、国土社、1980年5月
- ギボンズ, マイケル編著 / 小林信一監訳『現代社会と知の創造 モード論とは何か (丸善ライブラリー 241)』、丸善、1997年 (= Michael Gibbons, Camille Limoges, Helga Nowotny, Simon Schwartzman, Peter Scott and Martin Trow, *The New Production of Knowledge: The Dynamics of Science and Research in Contemporary Societies*, Sage Publications, 1994)
- 久保新一『戦後日本経済の構造と転換』日本経済評論社、2005年
- 栗原一夫・松山治郎『日本財界入門』、学風社、1961年
- 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』、玉川大学出版部、1993年
- 経済広報センターホームページ (<http://www.kkc.or.jp/company/index.html>) 2005年8月27日掲載事項、
『企業人派遣講座』過去の実績年度別ファイル
(http://www.kkc.or.jp/company/haken/pdf/kifu_nendo2004.pdf)
- 経済審議会 編『経済発展における人的能力開発の課題と対策』、大蔵省印刷局、1963年
- 経済審議会 編『国民所得倍增計画』大蔵省印刷局、1960年
- 経済同友会ホームページ (<http://www.doyukai.or.jp/>) 会員名簿 (2004年8月末現在)
『現代教育科学 No.276』、明治図書、1980年1月号
- 小池和男・猪木武徳 編著『ホワイトカラーの人材形成 - 日米英独の比較』、東洋経済新報社、2002年
- 古賀純一郎『経団連 - 日本を動かす財界シンクタンク - 』、新潮社、2000年
- 小松郁夫・研究代表者『新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究』(国立教育政策研究所特別研究中間報告書1)、2002年
- 斉藤諄淳「戦後わが国の教育政策」日本教育政策学会 編『教育政策の戦後50年を問う』(日本教育政策学会年報2)、八千代出版、1995年、19頁
- 坂本藤良『現代経営者の意識と行動 - 企業革命の新しい波 - 』、日本総合教育機構、1979年

- 佐々木毅・金泰昌 編『日本における公と私』(公共哲学3)、東京大学出版会、2002年
- 島田晴雄『日本の雇用 - 21世紀への再設計 - 』、筑摩書房、1999年
- 清水俊彦 編著『教育審議会の総合的研究』、多賀出版、1989年
- 清水義弘『清水義弘著作選集 第四巻 教育計画～経済発展と教育政策』、第一法規、1978年
- 杉谷祐美子「日本における学士学位プログラムの現況」『高等教育研究』第8集、2005年
- スペンサー, ライル・M.、スペンサー, シグネ・M. 著 / 梅津祐良・成田 攻・横山 哲夫訳『コンピテンシー・マネジメントの展開 導入・構築・活用』、生産性出版、2001年 (= Spencer, Lyle M., Spencer, Signe M., *Competence at Work*, Jhon Wiley & Sons, Inc., 1993)
- 総合研究開発機構戦後経済政策資料研究会 編『国民所得倍増計画資料第16巻 経済審議会議事録(1)』、1999年
- 高橋純子、羽田貴史「「能力主義」教育論とその展開をめぐる諸問題 - 1963年経済審議会答申の論理 - 」『福島大学教育実践研究紀要 第23号』、1993年
- 高橋乗宣編著『あらずじで読む 日本経済 いまさら人に聞けない常識がわかる!』PHP研究所、2005年
- 高村寿一・小山博之編『日本産業史4』(日経文庫500)、日本経済新聞社、1994年
- 竹内 洋『教養主義の没落 - 変わりゆくエリート学生文化』(中公新書) 中央公論新社、2003年
- 竹内 洋『日本のメリトクラシー - 構造と心性 - 』、東京大学出版会、1996年
- 館 昭『大学改革日本とアメリカ』、玉川大学出版部、1997年
- 橋木俊詔『戦後日本経済を検証する』、東京大学出版会、2003年
- 大学基準協会 編『大学における一般教育～一般教育研究委員会報告』、大学基準協会、1951年
- 大学教育学会25年史編纂委員会 編『あたらしい教養教育をめざして 大学教育学会25年の歩み 未来への提言』、東信堂、2004年
- 大学基準協会年史編纂室 編『大学基準協会55年史』(通史編・資料編) 大学基準協会、2005年
- 武田清子『未来を切り拓く大学 国際基督教大学五十年の理念と軌跡』国際基督教大学出版局、2000年
- 塚原修一「1990年代以降の学術政策～産学官連携への途」小松郁夫研究代表『新しい時代における大学と産業社会との相関システムの構築に関する調査研究 中間報告書1』、国立教育政策研究所、2002年
- 塚原修一・小林信一『日本の研究者養成』、玉川大学出版部、1996年
- 辻中 豊『利益集団』(現代政治学叢書14) 東京大学出版会、1988年
- 筒井清忠『日本型「教養」の運命 - 歴史社会学的考察 - 』、岩波書店、1998年
- 恒川恵市『企業と国家』(現代政治学叢書16) 東京大学出版会、1996年
- 寺崎昌男「大学改革と教養教育～再創造と保障への視点～」『日本教育学会 教育学研究第66巻 第4号』、1999年
- 寺崎昌男『大学教育の創造 - 歴史・システム・カリキュラム - 』、東信堂、1999年
- 寺崎昌男 責任編集『日本現代教育基本文献叢書 戦後教育改革構想 期・期別冊 解説・解題』、日本図書センター、2000年・2001年
- 寺崎昌男『大学の自己変革とオートノミー - 点検から創造へ - 』、東信堂、1998年
- 寺田盛紀 編著『キャリア形成就職メカニズムの国際比較 - 日独米中の学校から職業への移行過程 - 』、晃洋書房、2004年
- 鳥羽欽一郎編集・解説『財界人の教育観・学問観』(財界人思想全集7) ダイヤモンド社、1970年
- 富森虔児『自己組織化と創発の経済学 - 「日本的システム」に未来はあるか』シュプリンガー・フェアラーク東京、2001年

- 鳥居朋子「戦後教育改革期における上原専禄の大学教育論 実業教育への内省に基づく一般教育論の展開」『名古屋高等教育研究』第4号、名古屋大学高等教育センター、2004年
- 中村隆英『現代経済史』(岩波セミナーブックス53)、岩波書店、1995年
- 中山 茂『科学と社会の現代史』岩波現代選書、1981年
- 中山 茂『科学技術の戦後史』(岩波新書395)、岩波書店、1995年
- 中山 茂・後藤邦夫・吉岡 斉 責任編集『通史 日本の科学技術 - 第1～5巻・別冊年表索引 - 』、学陽書房、1995-1999年
- 永山武夫『労働経済 「日本的経営」と労働問題』、ミネルヴァ書房、1992年
- 新村洋史「財界・文部省における大学像再編についての考察 - 「答申」・「提言」を対象に - 」『中京女子大学紀要29号』、1995年
- 西村吉雄『産学連携 - 「中央研究所の時代」を超えて』、日経BP社、2003年
- 日経連能力主義管理研究会『能力主義管理 その理論と実践(日経連能力主義管理研究会報告)』(新装版)、日本経団連出版、2001年
- 仁田道夫『変化の中の雇用システム』、東京大学出版会、2003年
- 日本労働研究機構『欧米における学校から職業への移行期の指導・援助(調査研究報告書No.102)』、日本労働研究機構、1997年
- 日本労働研究機構『職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書(調査研究報告書No.121)』、日本労働研究機構、1999年
- 日本労働研究機構編『大卒者の初期キャリア形成 - 「大卒就職研究会」報告 - 』、日本労働研究機構、1995年
- 日本労働研究機構『日欧の大学と職業 高等教育に関する12カ国比較調査結果(調査研究報告書No.143)』、日本労働研究機構、2001年
- 日本労働研究機構編『日本経済の柔軟性と雇用 - OECDパリスンポジウム - 』、日本労働研究機構、1991年
- 日本労働研究機構『変化する大卒者の初期キャリア - 「第2回大学卒業後のキャリア調査」より - (調査研究報告書No.129)』、日本労働研究機構、1999年
- 日本労働研究機構『変革期の大学採用と人的資源管理 - 就職協定廃止と大学の採用・雇用管理の変化 - (調査研究報告書No.128)』、日本労働研究機構、2000年
- 日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働7 教育と能力開発』、日本労働研究機構、1998年
- 橋本寿朗『戦後の日本経済』(岩波新書398)、岩波書店、1995年
- 花村仁二郎『政財界パイプ役半世紀 - 経団連外史 - 』、東京新聞出版局、1990年
- 原井新介『キャリア・コンピテンシー・マネジメント - どうすれば人材のミスマッチは防げるのか - 』、日本経団連出版、2002年
- 原田 實、黒田 兼一、安井 恒則『新・日本的経営と労務管理』(叢書現代経営学第12巻)、ミネルヴァ書房、2000年
- 東 百道『日本経済の成長と均衡 - 成長志向型から均衡志向型への発想転換 - 』(現代産業選書 経済産業史研究シリーズ)、通商産業調査会、2000年
- 平岩外四『行動する理想主義経営者 - 木川田一隆・時代を超えて(四) - 』電力新報社、1992年
- 平原春好・寺崎昌男 編『新版教育小事典』学陽書房、1998年
- 広瀬隆雄「財界の教育要求に関する一考察～教育の多様化要求を中心として～」『東京大学教育学部紀要第25巻』、1985年
- ブレネマン, デイヴィッド・W.著/宮田敏近訳『リベラルアーツ・カレッジ - 繁栄か, 生き残りか, 危機か』、玉川大学出版部、1996年 (= Breneman, David W., *Liberal Arts Colleges: Thriving,*

Surviving, of Endangered?, The Brookings Institution, 1994)

- 細谷俊夫・奥田真丈・河野重男 代表編集『教育学大事典(第4巻)』、第一法規出版、1978年
本間正人『適材適所の法則 コンピテンシー・モデルを越えて』、PHP 研究所、2005年
松岡信之編『行動するリベラルアーツの素顔 ~ ICU のリベラルアーツ教育 ~ 1999』、国際基督教大学、1999年
御厨 貴『オーラルヒストリー - 現代史のための口述記録 - 』(中公新書)、中央公論新社、2002年
盛田昭夫『学歴無用論』朝日新聞社、1987年
文部科学省『学校基本調査報告書』各年度版
安原和雄『経団連会長の戦後史 - 権力者の人物昭和史4 - 』、ビジネス社、1985年
矢野眞和『教育社会の設計』(UP 選書 279)、東京大学出版会、2001年
矢野眞和『高等教育の経済分析と政策』、玉川大学出版部、1996年
矢野眞和『試験の時代の終焉 ~ 選抜社会から育成社会へ』、有進堂高文社、1991年
横浜国立大学現代教育研究所『増補 中教審と教育改革』、三一書房、1973年
吉田 文「アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能 - 日本との比較分析の視点から」『高等教育研究』第8集、2005年
吉田 文「ジェネラル・エデュケーションはリベラル・エデュケーションたりうるか? - アメリカの事例」『日本教育社会学会第49回大会 発表要旨収録』、日本教育社会学会、1997年
吉田光邦編集・解説『財界人の技術観』(財界人思想全集 4)、ダイヤモンド社、1969年
李 永愛「戦後日本における産業界の教育「改革」提言 ~ その展開と特徴 ~ 」『九州大学教育学部教育行政学研究室紀要 教育行政研究第3号』、1988年
リクルートリサーチ『第13回大卒求人倍率調査』、リクルート、1996年
リクルートワークス『雇用の現状 2004年度版』、リクルート、2004年
ロスブラット, シェルダン著 / 吉田文・杉谷祐美子訳『教養教育の系譜 - アメリカ高等教育に見る専門主義との葛藤』、玉川大学出版部、1999年 (= Rothblatt, Theldon, *The Battles for Liberal Education in the United States History*, 1999)
渡辺かよ子『近現代日本の教養論 - 一九三〇年代を中心に - 』、行路社、1997年
渡部宗助「中教審答申「大学教育の改善について」(1963.1)考」喜多村和之 研究代表者『高等教育政策の形成と評価に関する総合的研究(文部省科学研究費補助金(基盤研究A)報告書)』、国立教育研究所・教育政策研究部、1999年

経済団体年史一覧

< 経団連 >

- 『経団連の十年』1956年
『経済団体連合会十年史：上巻』1962年
『経済団体連合会十年史：下巻』1963年
『経団連の二十年』1969年
『経済団体連合会三十年史』1978年
『経済団体連合会五十年史(全年史・提言等を含む CDROM 付き)』1999年
『Keidanren Clip』No.4・7・10・12・13、1995年

< 日経連 >

- 『十年の歩み』 1958 年
- 『二十年の歩み』 1968 年
- 『日経連の歩み』(昭和 43 年 4 月～昭和 48 年 3 月) 1973 年
- 『日経連三十年史』 日経連、1981 年
- 『写真で見る日経連四十年史』 1989 年
- 『日経連五十年史：本編』 1998 年
- 『日経連五十年史：資料編』 1998 年
- 『事業報告書』 1948 年下半年～

< 同友会 >

- 『経済同友会十五年史』 1962 年
- 『経済同友会三十年史』 1976 年
- 『経済同友会 - 50 年のあゆみ 資料集』 1997 年
- 『事業報告書』

< 関西同友会 >

- 『語り継ぐ三十年史・関西経済同友会』 1976 年
- 『語り継ぐ四十年史・関西経済同友会』 1986 年
- 『関西経済同友会五十年史：本編』 1997 年
- 『関西経済同友会五十年史：資料編』 1997 年

< 関経連・関経協 >

- 『関経連十年の歩み』 1957 年
- 『関経連三十年の歩み』 1976 年
- 『関経連四十年の歩み』 1987 年
- 『関経連五十年の歩み』 1997 年
- 『関西経営者協会 20 年史』 1966 年